

平成30年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	22				
福知山市	3	精華町	23				
舞鶴市	4	南山城村	24				
綾部市	5	京丹波町	25				
宇治市	6	伊根町	26				
宮津市	7	与謝野町	27				
亀岡市	8						
城陽市	9						
向日市	10						
長岡京市	11						
八幡市	12						
京田辺市	13						
京丹後市	14						
南丹市	15						
木津川市	16						
大山崎町	17						
久御山町	18						
井手町	19						
宇治田原町	20						
笠置町	21						

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	1,475,183 1,474,015 0.1%	人 口 密 度	827.83 1,782人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	政 令 指 定 都 市																									
										31.1.1	1,412,570人	1,366,119人	区分	27年国調	22年国調	26	1009	京都府	京都市	地方交付税種地	1-9																				
										30.1.1	1,415,775人	1,371,493人	第1次	5,052	5,229	京都市	京都市	地方交付税種地	1-9																						
										増減率	-0.2%	-0.4%	第2次	127,299	131,687	京都市	京都市	地方交付税種地	1-9																						
										第3次	458,246	471,275	第3次	458,246	471,275	京都市	京都市	地方交付税種地	1-9																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																																									
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比																								
地	方	税	291,702,131	37.9	265,072,127	70.9																																			
地	方	議	与	税	3,359,744	0.4	3,359,744	0.9																																	
利	子	割	交	付	金	396,857	0.1	396,857	0.1																																
配	当	割	交	付	金	1,325,882	0.2	1,325,882	0.4																																
株	式	等	譲	渡	所	得	割	交	付	金	1,012,299	0.3	1,012,299	0.3																											
分	離	課	税	所	得	割	交	付	金	160,533	0.0	160,533	0.0																												
道	府	県	民	税	所	得	割	臨	時	交	付	金	3,513,991	0.5	3,513,991	0.9																									
地	方	消	費	税	交	付	金	27,435,725	3.6	27,435,725	7.3																														
ゴ	ル	フ	場	利	用	税	交	付	金	28,550	0.0	28,550	0.0																												
特	別	地	方	消	費	税	交	付	金	-	-	-	-																												
自	動	車	取	得	税	交	付	金	1,476,167	0.2	1,476,167	0.4																													
軽	油	引	取	税	交	付	金	4,190,660	0.5	4,190,660	1.1																														
地	方	特	例	交	付	金	1,126,946	0.1	1,126,946	0.3																															
地	方	交	付	税	61,400,657	8.0	58,675,332	15.7																																	
内	普	通	交	付	税	58,675,332	7.6	58,675,332	15.7																																
特	別	交	付	税	2,725,165	0.4	-	-																																	
賦	課	災	復	興	特	別	交	付	税	160	0.0	-	-																												
(一	般	財	源	計)	397,130,142	51.6	367,774,813	98.3																																	
交	通	安	全	対	策	特	別	交	付	金	343,981	0.0	343,981	0.1																											
分	担	金	・	負	担	金	7,434,700	1.0	-	-																															
使	用	料	13,822,169	1.8	3,445,788	0.9																																			
手	数	料	5,334,458	0.7	-	-																																			
国	有	提	供	交	付	金	146,426,902	19.0	-	-																															
(特	別	区	財	源	交	付	金)	-	-	-																															
都	道	府	県	支	出	金	37,267,291	4.8	-	-																															
財	産	取	入	金	7,018,537	0.9	2,253,002	0.6																																	
寄	附	入	金	2,343,299	0.3	-	-																																		
繰	上	金	9,736,633	1.3	-	-																																			
繰	越	金	2,069,437	0.3	-	-																																			
繰	上	金	47,231,631	6.1	176,929	0.0																																			
地	方	債	93,389,000	12.1	-	-																																			
う	ち	減	取	補	填	債	(特例分)	51,000	0.0	-	-																														
う	ち	臨	時	財	政	対	策	債	43,513,000	5.7	-	-																													
歳	入	合	計	769,548,180	100.0	373,994,513	100.0																																		
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)										目的別歳入の状況 (単位:千円・%)																															
区	分	決	算	額	構	成	比	充	当	一	般	財	源	等	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	経	常	収	支	比	率										
人	う	ち	職	員	給	付	金	168,554,867	22.0	150,016,427	148,055,711	35.5																													
扶	公	債	費	82,579,850	10.8	78,770,900	18.9																																		
内	元	利	償	還	金	70,821,350	9.2	66,851,442	16.0																																
(一	時	借	入	金	960	0.0	960	0.0																																	
(義	務	的	経	費	計)	459,970,178	60.1	295,376,879	70.3																																
物	件	費	52,546,591	6.9	34,375,895	7.9																																			
維	持	補	修	費	9,054,442	1.2	5,607,293	1.3																																	
補	助	費	57,825,488	7.5	50,394,555	8.4																																			
う	ち	一	部	事	務	組	合	負	担	金	363,449	0.0	362,449	0.1																											
繰	上	金	55,809,094	7.3	45,871,329	9.8																																			
積	立	金	6,097,591	0.8	3,815,925	-																																			
投	資	・	出	資	金	・	貸	付	金	41,563,194	5.4	1,753,487	-																												
前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-																															
投	資	の	経	費	83,043,546	10.8	16,825,031	4.3																																	
う	ち	人	件	費	1,047,997	0.1	919,153	0.2																																	
内	普	通	建	設	事	業	費	81,292,048	10.6	16,514,876	4.3																														
う	ち	補	助	38,866,614	5.1	1,579,331	0.4																																		
う	ち	単	独	41,395,792	5.4	14,934,803	3.6																																		
災	害	復	旧	事	業	費	1,751,498	0.2	310,155	0.1																															
失	業	対	策	事	業	費	-	-	-	-																															
歳	入	合	計	765,910,124	100.0	454,020,394	100.0																																		
経常経費充当一般財源等計										経常収支比率																															
408,063,427千円										97.7% (109.1%)																															
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										歳入一般財源等																															
457,259,186千円										その他																															
39,539,590										39,539,590																															
84,304,444										84,304,444																															
21,623,754										21,623,754																															
4,691,266										4,691,266																															
2,213,830										2,213,830																															
623,267										623,267																															
15,612,737										15,612,737																															
39,539,590										39,539,590																															
81,292,048										81,292,048																															
454,020,394										454,020,394																															
1,305,830										1,305,830																															
-1,823,718										-1,823,718																															
204,693										204,693																															
304,476										304,476																															
83										83																															
321										321																															
237,248,801										237,248,801																															
295,924,133										295,924,133																															
299,669,745										299,669,745																															
401,859,108										401,859,108																															
0.80										0.80																															
0.1										0.1																															
17.2										17.2																															
-										-																															
-										-																															
11.4										11.4																															
12.8										12.8																															
191.2										191.2																															
3,557,128										3,557,128																															
237,519										237,519																															
-										-																															
36,944,650										36,944,650																															
1,344,696,176										1,344,696,176																															
1,821,828,526										1,821,828,526																															
72,394,736										72,394,736																															
18,227,967										18,227,967																															
3,067,146										3,067,146																															
66,400										66,400																															
2,772,018										2,772,018																															
14,717,894										14,717,894																															
99.6										99.6																															
99.0										99.0																															
99.4										99.4																															
98.5										98.5																															
99.7										99.7																															
99.3										99.3																															
99.6										99.6																															
99.0										99.0																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	83,990 88,669 -5.3%	人 口	31.1.1	30.1.1	増減率	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3									
				面 積	342.13	km ²	245	人	82,827	人	81,808	人	27年国調	22年国調	26	2021	舞鶴市	地方交付税種地	1-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)				第1次	1,471	1,605	第2次	3.9	4.2	第3次	8,600	9,023	22.8	23.4	27,601	27,906	72.4									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	低開発	旧産炭	山崩	過疎	首近	財政健全化等	指数表選定	財務超過	職員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	30.04.01	9,205			
地方譲与税	11,817,247	33.5	11,817,247	62.1	普通	11,817,247	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副市長	2	30.04.01	7,576		
地方譲与税	297,932	0.8	297,932	1.6	法定普通	11,817,247	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	副市長	1	30.04.01	6,674		
配子割交付金	18,683	0.1	18,683	0.1	市町村民	4,493,728	38.0	100.178	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	常備消防	×	議会議長	1	8.06.01	5,700
配当割交付金	62,377	0.2	62,377	0.3	個人均等割	143,838	1.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	小学校	×	議会議長	1	8.06.01	4,800
株式等譲渡所得割交付金	47,525	0.1	47,525	0.2	所得割	3,803,677	32.2	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	×	議会議長	1	8.06.01	4,800
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	242,376	2.1	40.223	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	×	議会議長	1	8.06.01	4,800
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	303,837	2.6	59.955	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
地方消費税交付金	1,465,390	4.1	1,465,390	7.7	固定資産	6,470,743	54.8	795.534	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
ゴルフ場利用税交付金	5,196	0.0	5,196	0.0	うち純固定	6,406,266	54.2	795.534	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	247,382	2.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
自動車取得税交付金	122,566	0.3	122,566	0.6	市町村たばこ	605,394	5.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
地方特例交付金	56,920	0.2	56,920	0.3	特別土地保	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
地方交付税	5,982,145	16.9	4,817,171	25.3	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
内普通交付税	4,817,171	13.6	4,817,171	25.3	目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
特別交付税	1,164,960	3.3	-	-	法定目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
賦課災害復興特別交付税	14	0.0	-	-	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
(一般財源計)	19,875,981	56.3	18,711,007	98.4	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
交通安全対策特別交付金	8,215	0.0	8,215	0.0	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
分担金・負担金	353,510	1.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
使用料	406,235	1.2	96,430	0.5	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
手数料	208,846	0.6	-	-	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
国庫支出金	5,235,939	14.8	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
国有提供交付金	138,069	0.4	138,069	0.7	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
都道府県支出金	2,972,338	8.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
財産収入	175,704	0.5	63,291	0.3	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
寄附金	17,782	0.1	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
繰入金	641,676	1.8	-	-	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
繰越金	345,248	1.0	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
繰上金	1,068,280	3.0	5,459	0.0	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
繰下金	3,874,992	11.0	-	-	内入	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
うち臨時財政対策債	1,501,500	4.3	-	-	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
歳入合計	35,322,815	100.0	19,022,471	100.0	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	その他	×	議会議長	24	8.06.01	4,400
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成30年度(千円)	平成29年度(千円)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	10,157,469	10,301,304													
人	6,766,333	19.3	6,353,329	6,136,381	29.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,932,867	14,777,991													
うち職員給与	4,246,993	12.1	3,925,279	-	-	議	338,152	1.0	-	-	標準税収入額	12,953,928	13,151,583													
扶助	7,670,503	21.8	2,407,410	2,393,320	11.7	総	3,875,135	11.0	269,471	3,167,806	標準財政規模	19,272,601	19,185,642													
公債	3,476,165	9.9	3,419,993	3,419,993	16.7	衛	12,946,819	36.8	604,896	6,173,897	財政力指数	0.70	0.70													
内元利償還金	3,235,329	9.2	3,198,413	3,198,413	15.6	民	3,143,876	8.9	605,519	2,318,423	実質収支比率(%)	0.2	0.4													
利息	240,763	0.7	221,507	221,507	1.1	生	50,239	0.1	-	47,919	公債費負担比率(%)	15.1	14.5													
一時借入金	73	0.0	73	73	0.0	衛	1,075,073	3.1	343,679	607,686	判断	-	-													
(義務的経費計)	17,913,001	51.0	12,180,732	11,949,694	58.2	農	1,542,069	4.4	347,935	881,940	健全	-	-													
物件	4,138,478	11.8	3,204,964	2,937,841	14.3	商	4,018,437	11.4	1,611,062	2,170,025	断	11.2	10.6													
維持	180,415	0.5	110,128	110,128	0.5	土	1,192,048	3.4	51,470	1,114,355	全	11.2	10.6													
補助	3,651,120	10.4	3,062,026	2,158,590	10.5	消	2,451,433	7.0	239,381	2,043,755	率	107.2	113.0													
うち一部事務組合負担金	88,909	0.3	88,909	88,385	0.4	教	1,037,290	3.0	-	139,132	積立	2,912,998	2,868,898													
繰出	3,095,658	8.8	2,566,307	2,458,203	12.0	害	3,476,165	9.9	-	3,419,993	現在	4,485,536	579,765													
積立	191,286	0.5	64,988	-	-	公	-	-	-	-	高	4,135,427	4,535,688													
投資・出資金・貸付金	866,075	2.5	243,224	181,235	0.9	債	-	-	-	-	特	37,238,182	36,598,519													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸	-	-	-	-	定	2,856,119	1,769,949													
投資	5,110,703	14.5	990,714	990,714	4.5	支	-	-	-	-	目	120,921	543,211													
うち人件費	113,105	0.3	77,734	77,734	0.3	出	-	-	-	-	的	-	-													
普通建設事業費	4,073,413	11.6	851,582	851,582	4.0	金	-	-	-	-	の	-	-													
うち補助	1,505,752	4.3	15,578	15,578	0.1	計	5,077,289	14.3	4,073,413	22,423,083	そ	-	-													
うち単独	2,425,528	6.9	824,011	824,011	2.9	会	1,680,973	4.7	4,073,413	22,423,083	の	-	-													
災害復旧事業費	1,037,290	3.0	139,132	139,132	0.5	国	176,815	0.5	269,471	3,167,806	実	2,615,054	2,613,535													

平成30年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	33,821 35,836 -5.6%	人 口	33,721 34,046 -1.0%	うち日本人 33,295 33,667 -1.1%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
				面 積	347.10 97	km ²	増 減	率	増 減	率	第1次	27年国調	22年国調	26	2030	地方交付税種地	I-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 税	4,652,319	27.7	4,576,058	48.9													
地 方 譲 与 税	159,551	0.9	159,551	1.7													
利 子 割 交 付 金	6,216	0.0	6,216	0.1													
配 当 割 交 付 金	20,748	0.1	20,748	0.2													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,789	0.1	15,789	0.2													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-													
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金	607,409	3.6	607,409	6.5													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,912	0.4	71,912	0.8													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-													
地 方 特 例 交 付 金	18,880	0.1	18,880	0.2													
地 方 交 付 税	4,514,609	26.9	3,819,409	40.8													
内 普 通 交 付 税	3,819,409	22.7	3,819,409	40.8													
特 別 交 付 税	695,200	4.1	-	-													
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-													
(一 般 財 源 計)	10,067,433	59.9	9,295,972	99.3													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,037	0.0	4,037	0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金	77,551	0.5	-	-													
使 用 料	209,831	1.2	55,871	0.6													
手 数 料	226,135	1.3	-	-													
庫 庫 支 出 金	1,951,381	11.6	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	1,767,562	10.5	-	-													
財 産 取 入 金	89,483	0.5	2,081	0.0													
寄 附 入 金	47,582	0.3	-	-													
繰 上 金	319,349	1.9	-	-													
繰 越 金	25,859	0.2	-	-													
繰 上 取 入 債	236,951	1.4	242	0.0													
地 方 債	1,783,500	10.6	-	-													
うち 繰 上 取 入 債 (特 例 分)	-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債	525,700	3.1	-	-													
歳 入 合 計	16,806,654	100.0	9,358,203	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,100,673	4,013,275				
人 員 費	3,307,995	19.7	3,120,771	3,019,281	30.5	区 分	173,996	1.0	-	173,729	基 準 財 政 需 要 額	7,925,983	7,948,502				
うち 職 員 給 与 費	2,008,380	12.0	1,884,831	-	-	議 会 費	2,097,886	12.5	50,682	1,709,958	標 準 税 収 入 額 等	5,222,722	5,109,622				
扶 助 費	3,073,739	18.3	3,995,838	986,644	10.0	総 務 費	5,445,939	32.5	59,608	2,906,644	標 準 財 政 規 模	9,567,850	9,587,541				
公 債 費	1,287,087	7.7	1,287,087	1,287,087	13.0	衛 生 費	1,962,348	11.7	103,471	1,478,756	財 政 力 指 数 (%)	0.51	0.50				
内 元 利 償 還 金 (利 子)	1,195,552	7.1	1,195,552	1,195,552	12.1	民 生 費	42,524	0.3	-	12,274	実 質 収 支 比 率 (%)	0.2	0.1				
一 時 借 入 金 利 子	91,498	0.5	91,498	91,498	0.9	農 林 水 産 業 費	809,047	4.8	63,758	552,854	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.6	12.2				
(一 時 借 入 金 利 子)	37	0.0	37	37	0.0	商 工 業 費	380,132	2.3	74,117	354,725	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	7,668,821	45.7	5,403,696	5,293,012	53.6	衛 生 費	1,088,310	6.5	178,543	879,658	断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	2,612,869	15.6	1,819,576	1,415,470	14.3	消 防 費	638,407	3.8	40,225	562,531	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	10.4				
維 持 補 修 費	79,050	0.5	69,403	67,657	0.7	教 育 費	1,989,946	11.9	964,960	988,163	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	109.2	113.8				
補 助 費 等	1,014,455	6.0	704,312	438,378	4.4	災 害 復 旧 費	857,247	5.1	-	180,421	積 立 財 政 調 査	1,645,627	1,635,125				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	29,917	0.2	29,917	29,654	0.3	公 債 費	1,287,087	7.7	-	1,287,087	現 在 高 減 特 定 目 的 債	316,471	315,228				
繰 上 出	2,593,772	15.5	2,343,588	1,806,112	18.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,491,016	13,903,068				
積 立 金	327,808	2.0	253,959	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	332,947	1,192,677				
積 立 金	83,483	0.5	47,583	45,673	0.5	歳 出 合 計	16,772,869	100.0	1,535,364	11,086,800	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	1,521,325	727,503				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 出	-	-	-	-	再 差 引 収 支	-	-				
投 資 的 経 費	2,392,611	14.3	444,683	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	繰 上 出	2,777,997	16.5	9,066,302	9,066,302	土 地 開 発 基 金 現 在 高	353,523	353,509				
うち 人 件 費	61,449	0.4	61,449	61,449	0.6	公 合 計	2,777,997	16.5	9,066,302	9,066,302	取 益 事 業 収 入 高	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,535,364	9.2	264,262	経 常 収 支 比 率	91.7%	営 下 水 道	939,600	5.6	181,298	74,117	計 画 保 険 者 数 (人)	7,603	7,603				
うち 補 助 費	529,223	3.2	41,888	91.7% (96.9%)	-	事 業 費	132,561	0.8	2,929	288,297	被 保 険 者 数 (人)	75	75				
うち 単 独 費	999,048	6.0	222,278	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	簡 易 水 道	288,297	1.7	288,297	288,297	等 上 水 道	-	-				
災 害 復 旧 事 業 費	857,247	5.1	180,421	歳 入 一 般 財 源 等	-	上 水 道	288,297	1.7	288,297	288,297	国民健康保険	1人	1人				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	国民健康保険	288,297	1.7	288,297	288,297	保 険 給 付 費	356	356				
歳 入 合 計	16,772,869	100.0	11,086,800	11,120,585	100.0	出 の 他	1,232,684	7.4	1,232,684	1,232,684	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.4	97.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	89,479人 92,399人 -3.2%	人 口 密 度	224.80 398人 km ²	区 分	住居基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
									31. 1. 1	89,093人	88,135人	区分	27年国調	22年国調	26	2064		
									30. 1. 1	89,783人	88,905人	第1次	1,779	1,718	京都府	亀岡市	地方交付税種地	1-4
歳入の状況 (単位:千円・%)									増減率	-0.8%	-0.9%	第2次	4.4	4.1				
区 分									第3次	26.7	27.6							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)									第3次	28,002	28,286							
地 方 税 収									指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
地方譲与税									歳 入 総 額			33,470,588						
配子割交付金									歳 入 出 総 額			32,823,164						
配当割交付金									歳 入 出 総 差 引			647,424						
株式等譲渡所得割交付金									翌年度に繰越すべき財源			88,796						
分譲課税所得割交付金									実 質 収 支			558,628						
道府県民税所得割臨時交付金									単 年 度 収 支			171,755						
地方消費税交付金									積 立 金 取 崩 し 額			200,947						
ゴルフ場利用税交付金									積 立 金 取 崩 し 額			450,000						
特別地方消費税交付金									実 質 単 年 度 収 支			-77,298						
自動車取得税交付金									区 分			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
軽油引取税交付金									一 般 職 員 等 合 計			541		1,614,344		2,984		
地方特例交付金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
地方交付税									一 般 職 員 等 合 計			2		*		*		
内 普 通 交 付 税									一 般 職 員 等 合 計			14		44,691		3,192		
特別交付税									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税									一 般 職 員 等 合 計			555		1,659,035		2,989		
(一般財源計)									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
交通安全対策特別交付金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
分担金・負担金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
使用料									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
手数料									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
国庫支出金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
国有提供交付金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
(特別区財團交付金)									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
都道府県支出金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
財産収入									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
寄附金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
繰越金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
繰入金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
繰上金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
繰入金									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
うち減取補填債(特例分)									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
うち臨時財政対策債									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
歳入合計									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
歳入合計									一 般 職 員 等 合 計			-		-		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分									区 分									
人 員 給 付 費									区 分									
うち職員給									区 分									
扶助費									区 分									
公債費									区 分									
元利償還金									区 分									
一時借入金									区 分									
(義務的経費計)									区 分									
物件費									区 分									
維持補修費									区 分									
補助費									区 分									
うち一部事務組合負担金									区 分									
繰出金									区 分									
積立金									区 分									
投資・出資金・貸付金									区 分									
前年度繰上充用金									区 分									
投資的経費									区 分									
うち人件費									区 分									
普通建設事業費									区 分									
うち補助									区 分									
うち単独									区 分									
災害復旧事業費									区 分									
失業対策事業費									区 分									
歳入合計									区 分									
歳入合計									区 分									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状態をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	72,664人 74,227人 -2.1%	人 口 面 積 密度	24.35km ² 2,984人 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1											
									31. 1. 1	71,366人	70,139人	区分	27年国調	22年国調	26	2102											
									30. 1. 1	71,745人	70,656人	第1次	591	599	京都府	八幡市	地方交付税種地	2-7									
									増 減 率	-0.5%	-0.7%	第2次	2.0	2.0													
									増 減 率	-0.5%	-0.7%	第3次	6,974	7,536													
									増 減 率	-0.5%	-0.7%		21,439	22,412													
									増 減 率	-0.5%	-0.7%		73.9	73.4													
歳入の状況 (単位:千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																							
地 方 税	10,074,119	38.5	9,264,481	63.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																						
地 方 譲 与 税	150,037	0.6	150,037	1.0	指 定 団 体 等																						
配 子 割 交 付 金	17,061	0.1	17,061	0.1	指 定 状 況																						
利 子 割 交 付 金	56,940	0.2	56,940	0.4	支 出 総 額																						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,332	0.2	43,332	0.3	歳 入 出 歳 出 差 引																						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	実 質 収 入																						
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	単 年 度 収 入																						
地 方 消 費 税 交 付 金	1,176,860	4.5	1,176,860	8.1	積 立 金 取 崩 し 額																						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,141	0.0	3,141	0.0	積 立 金 取 崩 し 額																						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	67,674	0.3	67,674	0.5	積 立 金 取 崩 し 額																						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
地 方 特 例 交 付 金	49,614	0.2	49,614	0.3	積 立 金 取 崩 し 額																						
地 方 交 付 税	4,137,704	15.8	3,598,339	24.6	実 質 単 年 度 収 入																						
内 普 通 交 付 税	3,598,339	13.7	3,598,339	24.6	積 立 金 取 崩 し 額																						
特 別 交 付 税	539,365	2.1	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																						
(一 般 財 源 計)	15,776,482	60.3	14,427,479	98.8	実 質 単 年 度 収 入																						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,791	0.0	8,791	0.1	積 立 金 取 崩 し 額																						
分 担 金 ・ 負 担 金	168,976	0.6	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
使 用 料	446,489	1.7	157,700	1.1	積 立 金 取 崩 し 額																						
手 数 料	39,566	0.2	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
国 庫 支 出 金	4,690,344	17.9	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																						
都 道 府 県 支 出 金	2,001,622	7.6	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
財 産 収 入 金	23,115	0.1	7,630	0.1	積 立 金 取 崩 し 額																						
寄 附 金	10,792	0.0	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
繰 上 金	1,077,131	4.1	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																						
繰 越 金	277,051	1.1	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
繰 上 取 入 金	278,357	1.1	1,215	0.0	積 立 金 取 崩 し 額																						
地 方 債	1,384,500	5.3	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額																						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,129,200	4.3	-	-	実 質 単 年 度 収 入																						
歳 入 合 計	26,183,216	100.0	14,602,815	100.0	積 立 金 取 崩 し 額																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																						
人 員 給 与 費	5,474,902	21.4	5,059,022	4,979,472	31.7	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
う ち 職 員 給 与 費	3,253,721	12.7	2,927,547	-	-	区 分																					
扶 助 費	7,948,006	31.1	2,649,265	2,649,192	16.8	平成30年度(千円)																					
公 債 費	2,166,771	8.5	2,148,892	2,148,892	13.7	平成29年度(千円)																					
内 元 利 償 還 金	2,012,316	7.9	1,996,529	1,996,529	12.7	区 分																					
(一 時 借 入 金 利 子)	154,455	0.6	152,363	152,363	1.0	平成30年度(千円)																					
(義 務 的 経 費 計)	15,589,679	61.0	9,857,179	9,777,556	62.2	平成29年度(千円)																					
物 件 費	2,412,453	9.4	1,972,079	1,770,486	11.3	区 分																					
維 持 補 修 費	238,263	0.9	197,318	197,318	1.3	平成30年度(千円)																					
補 助 費 等	2,166,929	8.5	1,823,566	1,434,291	9.1	平成29年度(千円)																					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	636,328	2.5	636,328	468,408	3.0	区 分																					
繰 出 金	2,362,227	9.2	1,878,752	1,767,508	11.2	平成30年度(千円)																					
積 立 金	1,880,676	7.4	1,720,817	-	-	平成29年度(千円)																					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	745	0.0	-	-	-	区 分																					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	平成30年度(千円)																					
投 資 的 経 費	918,005	3.6	304,720	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		平成29年度(千円)																					
う ち 人 件 費	17,437	0.1	17,437	14,947,159千円		区 分																					
内 普 通 建 設 事 業 費	784,607	3.1	239,390	経 常 収 支 比 率		平成30年度(千円)																					
うち 補 助	401,941	1.6	54,758	95.0% (102.4%)		平成29年度(千円)																					
うち 単 独	374,689	1.5	182,855	(減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		区 分																					
賦 課 災 復 興 事 業 費	133,398	0.5	65,330	歳 入 一 般 財 源 等		平成30年度(千円)																					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	18,368,670千円		平成29年度(千円)																					
歳 入 合 計	26,183,216	100.0	17,754,431	出 支 差		区 分																					
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額	標 準 財 政 収 入 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	積 立 財 政 現 在 高	地 方 債 現 在 高	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な の も の	取 益 事 業 収 入	土 地 開 発 基 金 現 在 高	徴 収 現 行 計 率 (%)	合 計	市 町 村 民 税	純 固 定 資 産 税			
区	266,411	1.0	-	266,411	7,798,278	11,389,790	9,977,593	14,705,193	0.69	3.2	11.7	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6
議 会 費	266,411	1.0	-	266,411	7,798,278	11,389,790	9,977,593	14,705,193	0.69	3.2	11.7	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6
総 務 費	4,205,908	16.4	86,131	3,730,849	11,389,790	11,340,722	9,850,783	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6
衛 生 費	12,235,074	47.9	124,344	6,102,464	9,977,593	9,850,783	14,580,912	0.69	3.2	11.7	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
民 生 費	1,688,093	6.6	-	1,636,371	14,705,193	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
農 林 水 産 業 費	225,071	0.9	12,072	138,813	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
商 工 業 費	134,865	0.5	-	121,436	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
土 木 費	1,310,346	5.1	430,242	788,492	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
消 防 費	753,083	2.9	3,569	731,192	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
教 育 費	2,442,514	9.6	128,249	2,016,740	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
災 害 復 旧 費	133,398	0.5	-	65,330	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
公 債 費	2,166,771	8.5	-	2,148,892	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
諸 支 出 金	-	-	-	-	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
歳 出 合 計	25,568,977	100.0	784,607	17,754,431	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
公 合 計	2,585,872	10.3	120,187	120,187	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
再 差 引 収 支	207,174	0.8	26,595	26,595	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
上 水 道	16,471	0.1	10,807	10,807	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833	462,823	437,507	-	-	99.3	97.2	99.0	96.2	99.1	96.1	99.0	95.6	
工 業 用 水 道	-	-	-	-	14,580,912	14,580,912	14,580,912	0.69	3.7	14.8	-	-	26,076,017	26,703,833</													

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	70,835 67,910 4.3%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
								31. 1. 1	69,804 人	68,796 人	区分	27年国調	22年国調	26	2111		
								30. 1. 1	69,074 人	68,188 人	第1次	585	614	京都府	京田辺市	地方交付税種地	2-7
								増 減 率	1.1%	0.9%	第2次	2.1	2.3				
								増 減 率	1.1%	0.9%	第3次	6,937	6,513				
								増 減 率	1.1%	0.9%		20,924	19,797				
								増 減 率	1.1%	0.9%		73.6	73.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地 方 元 税	10,826,781	45.0	9,949,995	70.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 譲 与 税	175,847	0.7	175,847	1.2	指 定 団 体 等												
配 子 割 交 付 金	18,452	0.1	18,452	0.1	指 定 状 況												
配 当 割 交 付 金	61,670	0.3	61,670	0.4	旧 新 産 特												
株式等譲渡所得割交付金	47,126	0.2	47,126	0.3	旧 工 開 特												
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	低 開 発												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧 産 炭												
地方消費税交付金	1,185,504	4.9	1,185,504	8.4	山 崩 壊												
ゴルフ場利用税交付金	19,209	0.1	19,209	0.1	過 疎 疎 通												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首 近 畿												
自動車取得税交付金	79,305	0.3	79,305	0.6	中 部												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	財政健全化等												
地方特例交付金	91,966	0.4	91,966	0.7	指 数 表 達 定												
地方交付税	2,595,995	10.8	2,290,935	16.3	財 源 超 過												
内 普 通 交 付 税	2,290,935	9.5	2,290,935	16.3	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
特別交付税	305,060	1.3	-	-	特 別 職 等												
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	定 数												
(一般財源計)	15,101,855	62.8	13,920,009	98.8	適 用 開 始 年 月												
交通安全対策特別交付金	8,713	0.0	8,713	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報酬) 月 額 (百 円)												
分担金・負担金	555,977	2.3	-	-	一 般 職 員												
使用料	522,774	2.2	152,696	1.1	一 般 職 員												
手数料	112,366	0.5	-	-	一 般 職 員												
国庫支出金	3,619,797	15.0	-	-	一 般 職 員												
国有提供交付金	12,388	0.1	12,388	0.1	一 般 職 員												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員												
都道府県支出金	1,658,764	6.9	-	-	一 般 職 員												
財産収入	21,426	0.1	-	-	一 般 職 員												
寄附金	16,845	0.1	-	-	一 般 職 員												
繰上金	29,646	0.1	-	-	一 般 職 員												
繰越金	474,621	2.0	-	-	一 般 職 員												
繰入金	272,751	1.1	308	0.0	一 般 職 員												
地方債	1,656,300	6.9	-	-	一 般 職 員												
うち繰上補填債(特例分)	-	-	-	-	一 般 職 員												
うち臨時財政対策債	1,041,900	4.3	-	-	一 般 職 員												
歳入合計	24,064,223	100.0	14,094,114	100.0	一 般 職 員												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
人 員 費	5,738,296	24.5	5,092,084	5,061,918	33.4	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)				
うち職員給	3,866,441	16.5	3,360,550	-	-	会 費	214,567	0.9	-	214,567	8,851,882	8,710,166					
扶助費	5,908,580	25.2	1,882,818	1,882,750	12.4	議 務 費	2,452,705	10.5	6,389	2,231,728	11,137,254	10,918,581					
公債費	2,285,344	9.8	2,265,811	2,265,811	15.0	民 生 費	10,003,025	42.7	337,566	5,077,836	11,406,971	11,229,541					
内 元 利 償 還 金 (利 子)	2,156,148	9.2	2,136,615	2,136,615	14.1	衛 生 費	1,629,122	7.0	61,994	1,453,126	14,739,966	14,430,326					
一時借入金(利子)	129,181	0.6	129,181	129,181	0.9	農 林 水 産 業 費	29,427	0.1	-	27,964	0.79	0.79					
(義務的経費計)	13,932,220	59.5	9,240,713	9,210,479	60.9	商 工 業 費	378,770	1.6	54,385	284,637	3.5	2.5					
物件費	3,453,843	14.7	2,843,964	2,509,016	16.6	商 工 業 費	173,734	0.7	30,000	147,791	13.4	14.4					
維持補修費	333,308	1.4	320,477	320,477	2.1	消 防 費	2,087,335	8.9	897,644	1,433,414	-	-					
補助費等	1,552,856	6.6	1,425,302	806,255	5.3	土 木 費	1,273,852	5.4	87,983	845,623	3.0	4.1					
うち一部事務組合負担金	133,059	0.6	124,059	108,802	0.7	教 育 費	2,876,221	12.3	386,262	2,286,764	-	-					
繰上金	2,062,425	8.8	1,737,099	1,402,976	9.3	災 害 復 旧 費	11,810	0.1	-	-	1,488,890	1,308,993					
積立金	207,227	0.9	179,701	-	-	公 債 費	2,285,344	9.8	-	2,265,811	240,941	240,856					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	4,444,630	4,447,031					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	19,782,803	20,282,651					
投資経費	1,874,033	8.0	522,005	522,005	3.5	歳 出 合 計	23,415,912	100.0	1,862,223	16,269,261	557,795	353,559					
うち人件費	44,958	0.2	44,958	14,249,203 千円	94.1%	公 債 費	2,285,344	9.8	-	-	949,575	808,559					
普通建設事業費	1,862,223	8.0	522,005	522,005	3.5	会 計 健 康 状 況	2,556,539	10.9	39,393	39,393	-	-					
うち補助	886,896	3.8	53,274	53,274	0.4	再 差 引 収 支	482,896	2.1	-88,874	-88,874	-	-					
うち単独	974,123	4.2	467,527	467,527	3.1	加 入 世 帯 数 (世 帯)	11,218	0.0	8,104	8,104	568,059	568,021					
災害復旧事業費	11,810	0.1	-	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	13,159	13,159	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 交 通 通	-	-	88	88	99.4	98.4					
繰上金	-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	637,089	2.8	-	-	99.4	98.3					
繰上金	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	1,425,336	6.1	341	341	99.5	98.5					
歳入合計	23,415,912	100.0	16,269,261	16,917,572 千円	94.1%	保 険 給 付 費	-	-	-	-	99.4	98.4					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	15,805 15,914 -0.7%	人 口 面 積 密度	13.86 1,140 増減率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1					
										31. 1. 1	16,110 人	15,536 人	区 分	27年国調	22年国調	26	3222	京都府	久御山町	地方交付税種地	2-6
										30. 1. 1	16,175 人	15,683 人	第 1 次	611	660						
										増 減 率	-0.4 %	-0.9 %	第 2 次	8.6	8.9						
										第 3 次	2,219	31.2									
										第 3 次	4,273	4,373									
										第 3 次	60.2	58.7									
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 税	4,694,953	64.6	4,386,962	87.3	普 通 税	4,386,962	93.4	103,867	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等	指 定 団 体 等					
地 方 譲 与 税	50,991	0.7	50,991	1.0	法 定 普 通 税	4,386,962	93.4	103,867	新 産 特 異 産 業 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
配 子 割 交 付 金	3,434	0.0	3,434	0.1	市 町 村 民 税	1,489,498	31.7	103,867	低 開 発 地 域 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
利 子 割 交 付 金	11,480	0.2	11,480	0.2	内 個人均等割	26,735	0.6	0	旧 工 業 特 異 産 業 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,771	0.1	8,771	0.2	所 得 割	705,772	15.0	0	旧 産 炭 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	209,816	4.5	34,920	山 過 疎 振 興 税	0	0	0	0	0	0	0					
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	賦 法 人 税 割	547,175	11.7	68,947	首 近 畿 道 中 部 政 府 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	0	0	0	0	0	0	0					
地 方 消 費 税 交 付 金	482,122	6.6	482,122	9.6	固 定 資 産 税	2,610,542	55.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,593,409	55.2	-	一 般 職 員 等 合 計	175	509,250	2,910									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	50,812	1.1	-	一 般 職 員 等 合 計	36	97,020	2,695									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,011	0.3	23,011	0.5	市 町 村 た ば こ 税	236,110	5.0	-	一 般 職 員 等 合 計	14	44,660	3,190									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 業 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	45	119,466	2,655									
地 方 特 例 交 付 金	10,261	0.1	10,261	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
地 方 交 付 税	10,778	0.1	-	-	目 的 的 税	307,991	6.6	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	307,991	6.6	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
特 別 交 付 税	10,778	0.1	-	-	内 入 居 民 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
(一 般 財 源 計)	5,295,801	72.9	4,977,032	99.1	都 市 計 画 税	307,991	6.6	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,716	0.1	5,716	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
分 担 金 ・ 負 担 金	18,781	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
使 用 料	157,715	2.2	40,402	0.8	旧 法 に よ る 税 計	4,694,953	100.0	103,867	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
手 数 料	10,405	0.1	-	-	合 計	4,694,953	100.0	103,867	一 般 職 員 等 合 計	220	628,716	2,858									
庫 庫 支 出 金	451,298	6.2	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,715,249	3,723,956									
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,363,343	3,358,912									
都 道 府 県 支 出 金	457,830	6.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	標 準 税 収 入 規 模	4,847,457	4,858,202									
財 産 収 入 金	54,781	0.8	21	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	標 準 財 政 規 模	4,847,457	4,858,202									
寄 附 入 金	53,881	0.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	財 政 力 指 数	1.11	1.09									
繰 上 金	86,466	1.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.7									
繰 越 金	227,377	3.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.8	6.9									
繰 上 金	132,846	1.8	720	0.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	判 断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-									
地 方 債	309,800	4.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.6	-1.0									
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	積 立 財 政 調 査 現 在 高	2,255,895	2,112,661									
歳 入 合 計	7,262,697	100.0	5,023,891	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	509,279	535,227									
人 員 費	1,832,683	26.2	1,761,430	33.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	地 方 債 現 在 高	3,662,270	3,709,829									
うち 職 員 給 助 費	1,195,414	17.1	1,127,599	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 実 質 的 な も の	111,491	177,713									
公 債 費	387,535	5.5	387,535	7.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-									
内 元 利 償 還 金 (利 子)	30,176	0.4	30,176	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	市 町 村 民 税	99.1	96.9	99.0	96.6							
(義 務 的 経 費 計)	3,165,284	45.3	2,570,044	49.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	純 固 定 資 産 税	99.6	98.7	99.4	98.2							
物 件 費	1,341,269	19.2	1,127,329	19.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
維 持 補 修 費	85,727	1.2	78,460	1.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
補 助 費 等	802,268	11.5	672,422	10.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	190,970	2.7	190,970	2.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
繰 上 金	553,934	7.9	442,796	7.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
積 立 金	174,580	2.5	148,237	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	247,356	3.5	150,346	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
投 資 的 経 費	623,855	8.9	227,670	4.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
うち 人 件 費	20,255	0.3	7,265	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
内 普 通 建 設 事 業 費	623,855	8.9	227,670	4.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
うち 補 助 費	125,274	1.8	32,909	0.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
うち 単 独 費	498,581	7.1	194,761	3.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							
歳 入 合 計	6,994,273	100.0	5,417,304	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	一 合 計	99.5	98.1	99.3	97.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	7,910人 8,447人 -6.4%	18.04km ² 438人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
								31.1.1	7,492人	7,308人	区分	27年国調	22年国調	26	3435	地方交付税種地	2-5
								30.1.1	7,620人	7,457人	第1次	113	105	京都府	井手町		
								増減率	-1.7%	-2.0%	第2次	3.5	3.3				
											第3次	1,041	1,092				
												2,045	1,991				
												63.9	62.5				
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方税	922,420	18.2	855,410	36.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方譲与税	27,332	0.5	27,332	1.2	区分												
配当交付金	1,536	0.0	1,536	0.1	収入済額												
利子割交付金	5,129	0.1	5,129	0.2	構成比												
株式等譲渡所得交付金	3,901	0.1	3,901	0.2	超過課税分												
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	旧新産特												
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工開												
地方消費税交付金	157,100	3.1	157,100	6.7	旧産炭												
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	山												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	通過												
自動車取得税交付金	12,317	0.2	12,317	0.5	破												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首												
地方特例交付金	2,737	0.1	2,737	0.1	近												
地方交付税	1,622,578	32.0	1,254,346	53.9	中												
内普通交付税	1,254,346	24.7	1,254,346	53.9	財政健全化等												
内特別交付税	368,232	7.3	-	-	指数表連定												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過												
(一般財源計)	2,755,050	54.3	2,319,808	99.6	内入												
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0	事												
分担金・負担金	9,052	0.2	-	-	都												
使用料	72,068	1.4	7,601	0.3	水												
手数料	4,373	0.1	-	-	法												
国庫支出金	710,806	14.0	-	-	旧												
国有提供交付金	-	-	-	-	合												
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	内												
都道府県支出金	443,033	8.7	-	-	入												
財産収入	32,673	0.6	94	0.0	事												
寄附金	8,605	0.2	-	-	業												
繰入金	14,075	0.3	-	-	所												
繰越金	421,953	8.3	-	-	都												
繰入金	47,422	0.9	20	0.0	市												
地方債	556,700	11.0	-	-	計												
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	水												
うち臨時財政対策債	112,200	2.2	-	-	利												
歳入合計	5,076,585	100.0	2,328,298	100.0	地												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)											
人件費	767,241	16.4	683,443	638,520	26.2	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	831,254	798,117				
うち職員給	423,223	9.1	346,519	-	-	会	54,719	1.2	普通建設事業費	54,719	基準財政需要額	2,085,600	2,071,207				
扶助費	428,218	9.2	153,754	152,752	6.3	総	731,698	15.7	普通建設事業費	156,449	標準財政収入額等	1,061,152	1,021,262				
公債費	224,388	4.8	218,885	218,885	9.0	務	1,205,108	25.8	衛生費	56,307	標準財政規模	2,427,747	2,405,738				
内元利償還金	204,133	4.4	198,630	198,630	8.1	衛	233,271	5.0	衛生費	8,944	財政力指数	0.39	0.38				
一時借入金利息	11	0.0	11	11	0.0	生	-	-	労働費	-	実質収支比率(%)	14.6	15.7				
(義務的経費計)	1,419,847	30.4	1,056,082	1,010,157	41.4	費	47,612	1.0	労働費	2,858	公債費負担比率(%)	6.6	21.0				
物件費	482,975	10.3	387,256	250,995	10.3	農	72,727	1.6	農林水産業費	30,769	判断実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	11,640	0.2	11,028	11,012	0.5	商	1,534,948	32.9	商工木	62,917	断絶実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	497,397	10.7	443,079	343,509	14.1	工	224,558	5.2	土木費	482,035	比全実質公債費比率(%)	-0.2	-0.2				
うち一部事務組合負担金	100,036	2.1	100,036	73,785	3.0	消	294,786	6.3	消防費	208,464	率化将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	586,647	12.6	524,243	426,393	17.5	教	24,460	0.5	災害復旧費	629	積立財調	2,356,006	2,348,654				
積立金	121,517	2.6	100,000	-	-	災	224,388	4.8	公債費	218,885	現在高	355,937	255,138				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	債	-	-	諸支出金	-	特定目的	4,140,054	4,127,857				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸	-	-	前年度繰上充用金	-	地方債現在高	2,909,353	2,556,786				
投資的経費	1,548,252	33.2	398,258	3,328,256	100.0	歳	4,668,275	100.0	歳出合計	1,523,792	債務負担行為額(支出予定額)	96,010	116,710				
うち人件費	21,000	0.4	11,318	2,042,066	千円	公	592,089	12.7	公合	5,785	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	1,523,792	32.6	397,629	3,328,256	千円	計	194,202	4.2	国民健康保険	-20,100	保証・補償	-	-				
うち補助	863,110	18.5	6,518	83.7%	(87.7%)	会	5,442	0.1	再差引収支	1,075	の	-	-				
うち単独	646,979	13.9	390,708	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事	1,547	0.0	加入世帯数(世帯)	1,816	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	24,460	0.5	629	歳入一般財源等	業	-	-	被保険者数(人)	87	取	98.8	92.5					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	等	101,590	2.2	国民健康保険	319	現	98.8	95.0					
歳入合計	4,668,275	100.0	2,319,946	3,328,256	千円	出	289,308	6.2	1人当たり平均給料月額(円)	241,120	率	99.0	92.4				
歳入合計	4,668,275	100.0	2,319,946	3,328,256	千円	の	289,308	6.2	状況	92.8	一	98.5	88.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	3,956 4,482 -11.7%	人 口 面 積 密度	64.93 61	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
									31. 1. 1	3,962 人	3,940 人	区 分	27年国調	22年国調	26	3656	和東町	地方交付税種地	2-3	
									30. 1. 1	4,069 人	4,049 人	第1次	482	506	京都府					
									増 減 率	-2.6 %	-2.7 %	第2次	25.2	24.5						
												第3次	407	479						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)													21.3	23.2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 元 税	399,325	12.3	399,325	20.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地 方 譲 与 税	27,655	0.8	27,655	1.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	指 定 団 体 等										
利 子 割 交 付 金	666	0.0	666	0.0	普 通 税	399,325	100.0	15,388	低 開 発 地 区 特 殊 税	旧 指 定 団 体 等										
配 当 割 交 付 金	2,226	0.1	2,226	0.1	法 定 普 通 税	399,325	100.0	15,388	旧 工 業 特 殊 税	新 指 定 団 体 等										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,702	0.1	1,702	0.1	市 町 村 民 税	164,467	41.2	2,512	山 産 産 業 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 所 得 割	6,378	1.6	-	過 疎 地 区 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	所 法 人 均 等 割 所 得 割	143,694	36.0	-	首 都 圏 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
地 方 消 費 税 交 付 金	61,156	1.9	61,156	3.1	法 人 均 等 割 所 得 割	10,186	2.6	1,684	近 畿 圏 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,767	0.3	9,767	0.5	法 人 均 等 割 所 得 割	4,209	1.1	828	中 央 圏 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	196,823	49.3	12,876	政 府 健 全 化 等 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,446	0.4	12,446	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	196,823	49.3	12,876	財 政 健 全 化 等 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	20,173	5.1	-	財 源 超 過 特 殊 税	特 殊 指 定 団 体 等										
地 方 特 例 交 付 金	431	0.0	431	0.0	市 町 村 た ば こ 税	17,862	4.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)								
地 方 交 付 税	1,619,087	49.7	1,434,235	73.4	鉦 産 産 業 特 殊 税	-	-	-	○ し り 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,000							
内 普 通 交 付 税	1,434,235	44.0	1,434,235	73.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	○ ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,750							
特 別 交 付 税	184,852	5.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	○ 火 葬 場	○ 教 育 長	-	-	-							
賦 課 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	目 的 的 税	-	-	-	○ 常 備 消 防	○ 議 会 議 長	1	6.10.01	2,700							
(一 般 財 源 計)	2,134,461	65.5	1,949,609	99.8	内 入 業 所 税	-	-	-	○ 小 学 校	○ 議 会 副 議 長	1	6.10.01	2,000							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○ 事 務 機 共 同	○ 議 会 議 員	8	6.10.01	1,600							
分 担 金 ・ 負 担 金	65,202	2.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○ 税 務 事 務 所	○ 議 会 議 員	-	-	-							
使 用 料	31,287	1.0	3,351	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 老 人 福 祉	○ 其 他	-	-	-							
手 数 料	12,606	0.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	399,325	100.0	15,388	○ 伝 染 病	○ 其 他	-	-	-							
国 庫 支 出 付 金	192,568	5.9	-	-	内 入 業 所 税	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害 補 償 費	○ 市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,000							
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○ 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	○ 副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,750							
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○ 退 職 手 当	○ 教 育 長	-	-	-							
都 道 府 県 支 出 金	208,120	6.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 事 務 機 共 同	○ 常 備 消 防	1	6.10.01	2,700							
財 産 取 入 金	258	0.0	68	0.0	旧 法 に よ る 税 計	399,325	100.0	15,388	○ 税 務 事 務 所	○ 議 会 議 長	1	6.10.01	2,000							
寄 附 入 金	1,210	0.0	-	-	内 入 業 所 税	-	-	-	○ 老 人 福 祉	○ 議 会 議 員	8	6.10.01	1,600							
繰 上 金	68,502	2.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○ 伝 染 病	○ 其 他	-	-	-							
繰 越 金	128,639	3.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	○ 議 員 公 務 災 害 補 償 費	○ 市 区 町 村 長	1	24.04.01	7,000							
繰 上 取 入 債	39,580	1.2	181	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	○ 非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費	○ 副 市 区 町 村 長	1	24.04.01	5,750							
地 方 債	375,300	11.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	399,325	100.0	15,388	○ 退 職 手 当	○ 教 育 長	-	-	-							
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	内 入 業 所 税	-	-	-	○ 事 務 機 共 同	○ 常 備 消 防	1	6.10.01	2,700							
うち 臨 時 財 政 対 策 債	80,800	2.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	○ 税 務 事 務 所	○ 議 会 議 長	1	6.10.01	2,000							
歳 入 合 計	3,257,733	100.0	1,953,209	100.0	旧 法 に よ る 税 計	399,325	100.0	15,388	○ 老 人 福 祉	○ 議 会 議 員	8	6.10.01	1,600							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
人 員 給 与 費	587,182	18.9	493,248	491,391	24.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	387,329	380,488							
うち 職 員 給 与 費	357,635	11.5	281,488	-	-	議 会 費	52,703	1.7	-	52,703	基 準 財 政 需 要 額	1,821,564	1,839,728							
扶 助 費	190,480	6.1	62,345	61,969	3.0	総 務 費	625,417	20.2	37,497	450,671	標 準 税 収 入 額 等	488,943	481,876							
公 債 費	397,503	12.8	392,120	337,704	16.6	衛 生 費	637,850	20.6	-	423,819	標 準 財 政 規 模	2,004,061	2,017,400							
内 元 利 償 還 金	379,535	12.2	374,152	319,736	15.7	民 生 費	301,529	9.7	1,301	279,188	財 政 力 指 数	0.21	0.21							
一 時 借 入 金 利 子	17,875	0.6	17,875	17,875	0.9	農 林 水 産 業 費	163,829	5.3	61,303	70,552	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	5.0							
賦 課 一 時 借 入 金 利 子	93	0.0	93	93	0.0	商 工 業 費	65,143	2.1	4,520	30,283	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	15.9							
(義 務 的 経 費 計)	1,175,165	37.9	947,713	891,064	43.8	消 費 税 費	322,670	10.4	104,044	201,261	判 断 全 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	311,564	10.0	209,725	152,251	7.5	土 木 費	203,960	6.6	23,735	172,540	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	11.1							
維 持 補 修 費	11,720	0.4	3,557	332	0.0	教 育 費	228,537	7.4	-	166,133	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	71.0	79.5							
補 助 費 等	816,423	26.3	652,294	625,055	30.7	災 害 復 旧 費	103,080	3.3	-	10,077	積 立 財 源 調 査	888,781	864,753							
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	613,689	19.8	535,002	527,179	25.9	公 債 費	397,503	12.8	-	392,120	現 在 高 特 定 目 的 的	536,825	559,256							
繰 上 取 入 債	394,588	12.7	352,550	292,915	14.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	293,879	306,694							
積 立 金	57,281	1.8	55,905	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,601,726	3,605,961							
投資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,102,221	100.0	232,400	2,249,347	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 の 実 質 的 な の も の	-	-							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,953,209	100.0	1,953,209	1,953,209	取 益 事 業 収 入 高	63,748	63,741							
投資 的 経 費	335,480	10.8	27,603	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	232,400	7.5	17,526	17,526	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.0	95.7							
うち 人 件 費	7,523	0.2	909	1,961,617	千 円	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	一 合 計	99.4	95.7							
内 普 通 建 設 事 業 費	232,400	7.5	17,526	17,526	0.6	減 取 補 償 債 (特 例 分)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.1							
うち 補 助 費	96,505	3.1	4,976	4,976	0.2	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.7	94.4							
うち 単 独 費	135,895	4.4	12,550	10,077	0.4	歳 入 一 般 財 源 等	2,404,859	千 円	2,404,859	千 円	出 の そ の 他	117,645	117,645							
災 害 復 旧 事 業 費	103,080	3.3	10,077	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	会 計 健 康 保 険 者 数 (人)	1,407	1,407							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
賦 課 一 時 借 入 金 利 子	93	0.0	93	93	0.0	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
内 普 通 建 設 事 業 費	232,400	7.5	17,526	17,526	0.6	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
うち 補 助 費	96,505	3.1	4,976	4,976	0.2	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
うち 単 独 費	135,895	4.4	12,550	10,077	0.4	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
災 害 復 旧 事 業 費	103,080	3.3	10,077	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
賦 課 一 時 借 入 金 利 子	93	0.0	93	93	0.0	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
内 普 通 建 設 事 業 費	232,400	7.5	17,526	17,526	0.6	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
うち 補 助 費	96,505	3.1	4,976	4,976	0.2	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
うち 単 独 費	135,895	4.4	12,550	10,077	0.4	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976	被 保 険 者 数 (人)	7,539	7,539							
災 害 復 旧 事 業 費	103,080	3.3	10,077	-	-	経 常 収 支 比 率	96.4 %	(100.4 %)	4,976	4,976</										

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	36,376 35,630 2.1%	人 口 面 積 密度	25.68 1,417 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2					
										31. 1. 1	37,466 人	37,182 人	区分	27年国調	22年国調	26	3664	京都府	精華町	地方交付税種地	2-7
										30. 1. 1	37,557 人	37,309 人	第1次	347	394						
										増 減 率	-0.2 %	-0.3 %	第2次	2.2	2.5						
													第3次	3,321	3,341						
														21.3	21.6						
														11,925	11,722						
														76.5	75.8						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地 方 税	5,622,162	42.4	5,253,826	66.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																
地 方 譲 与 税	90,855	0.7	90,855	1.2	指 定 団 体 等																
配 子 割 交 付 金	11,002	0.1	11,002	0.1	指 定 状 況																
配 当 割 交 付 金	36,742	0.3	36,742	0.5	指 定 状 況																
株式等譲渡所得割交付金	28,008	0.2	28,008	0.4	指 定 状 況																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	指 定 状 況																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指 定 状 況																
地方消費税交付金	581,641	4.4	581,641	7.4	指 定 状 況																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	指 定 状 況																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指 定 状 況																
自動車取得税交付金	40,982	0.3	40,982	0.5	指 定 状 況																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指 定 状 況																
地方特例交付金	35,755	0.3	35,755	0.5	指 定 状 況																
地方交付税	1,708,959	12.9	1,601,585	20.4	指 定 状 況																
内 普 通 交 付 税	1,601,585	12.1	1,601,585	20.4	指 定 状 況																
内 特 別 交 付 税	107,374	0.8	-	-	指 定 状 況																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	指 定 状 況																
(一般財源計)	8,156,106	61.5	7,680,396	97.8	指 定 状 況																
交通安全対策特別交付金	3,050	0.0	3,050	0.0	指 定 状 況																
分担金・負担金	14,470	0.1	-	-	指 定 状 況																
使用料	348,934	2.6	89,791	1.1	指 定 状 況																
手数料	25,117	0.2	-	-	指 定 状 況																
国庫支出金	1,484,530	11.2	-	-	指 定 状 況																
国有提供交付金 (特別区財團交付金)	73,159	0.6	73,159	0.9	指 定 状 況																
都道府県支出金	784,529	5.9	-	-	指 定 状 況																
財産収入	81,766	0.6	2,651	0.0	指 定 状 況																
寄附金	29,508	0.2	-	-	指 定 状 況																
繰上金	347,946	2.6	-	-	指 定 状 況																
繰越金	468,295	3.5	-	-	指 定 状 況																
繰入金	59,880	0.5	400	0.0	指 定 状 況																
地方債	1,392,185	10.5	-	-	指 定 状 況																
うち繰上債(特例分)	-	-	-	-	指 定 状 況																
うち臨時財政対策債	563,685	4.2	-	-	指 定 状 況																
歳入合計	13,269,475	100.0	7,849,447	100.0	指 定 状 況																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																
人 員 給 与 費	2,564,001	19.7	2,303,242	2,286,768	27.2	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
うち職員給与	1,827,762	14.1	1,579,109	-	-	区 分															
扶助費	2,346,268	18.1	1,030,251	1,030,191	12.2	平成30年度(千円)															
公債費	1,578,412	12.1	1,578,412	1,578,412	18.8	平成29年度(千円)															
内 元 利 償 還 金	1,460,382	11.2	1,460,382	1,460,382	17.4	区 分															
内 一 時 借 入 金 利 子	118,030	0.9	118,030	118,030	1.4	平成30年度(千円)															
(義務的経費計)	6,488,681	49.9	4,911,905	4,895,371	58.2	平成29年度(千円)															
物件費	2,129,450	16.4	1,750,137	1,627,427	19.3	区 分															
維持補修費	77,880	0.6	68,747	68,747	0.8	平成30年度(千円)															
補助費等	636,627	4.9	540,985	472,910	5.6	平成29年度(千円)															
うち一部事務組合負担金	183,466	1.4	177,600	166,757	2.0	区 分															
繰出金	1,753,454	13.5	1,581,639	1,252,726	14.9	平成30年度(千円)															
積立金	59,208	0.5	28,370	-	-	平成29年度(千円)															
投資・出資金・貸付金	125	0.0	-	-	-	区 分															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	平成30年度(千円)															
投資的経費	1,846,728	14.2	526,108	526,108	6.5	平成29年度(千円)															
うち人件費	3,206	0.0	25	25	0.0	区 分															
内 普 通 建 設 事 業 費	1,759,658	13.5	506,056	506,056	6.2	平成30年度(千円)															
うち補助	619,013	4.8	-	-	-	平成29年度(千円)															
うち単独	1,140,645	8.8	502,728	502,728	6.2	区 分															
内 災 害 復 旧 事 業 費	87,070	0.7	20,052	20,052	0.3	平成30年度(千円)															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	平成29年度(千円)															
歳入合計	12,992,153	100.0	9,407,891	9,685,213	74.6	区 分															
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同他団体施行事業費負担及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																					
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																					
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																					
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																					
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																					
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																					

平成30年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	14,453 15,732 -8.1%	人 口 面 積 密度	303.09 48	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1				
									31. 1. 1	14,246 人	14,083 人	区分	27年国調	22年国調	26	4075	京都府	京丹波町	地方交付税種地	2-2
									30. 1. 1	14,559 人	14,395 人	第1次	1,079	1,174						
									増 減 率	-2.1 %	-2.2 %	第2次	15.6	15.8						
												第3次	1,896	2,115						
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	1,720,911	15.1	1,720,911	26.5																
地 方 譲 与 税	93,775	0.8	93,775	1.4																
配 子 割 交 付 金	2,580	0.0	2,580	0.0																
配 当 割 交 付 金	8,610	0.1	8,610	0.1																
株式等譲渡所得割交付金	6,540	0.1	6,540	0.1																
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	249,900	2.2	249,900	3.8																
ゴルフ場利用税交付金	66,137	0.6	66,137	1.0																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	42,294	0.4	42,294	0.7																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	4,442	0.0	4,442	0.1																
地方交付税	4,896,819	43.1	4,296,972	66.2																
内 普 通 交 付 税	4,296,972	37.8	4,296,972	66.2																
内 特 別 交 付 税	599,847	5.3	-	-																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-																
(一般財源計)	7,092,008	62.4	6,492,161	100.0																
交通安全対策特別交付金	2,210	0.0	2,210	0.0																
分担金・負担金	18,949	0.2	-	-																
使用料	354,505	3.1	264	0.0																
手数料	10,138	0.1	-	-																
国庫支出金	594,844	5.2	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財源交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,005,375	8.8	-	-																
財産収入	128,388	1.1	-	-																
寄附金	18,513	0.2	-	-																
繰入金	687,249	6.0	-	-																
繰越金	203,238	1.8	-	-																
繰入金	169,520	1.5	93	0.0																
地方債	1,077,700	9.5	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	278,900	2.5	-	-																
歳入合計	11,362,637	100.0	6,494,728	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)														
人 員 給 与 費	1,806,722	16.3	1,683,911	1,642,386	24.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	1,612,226	1,649,018							
うち職員給与	1,208,202	10.9	1,097,853	-	-	総 務 費	96,765	0.9	-	96,765	基 準 財 政 需 要 額	5,629,895	5,609,117							
扶助費	821,766	7.4	313,282	312,018	4.6	経 営 費	1,646,547	14.9	336,966	1,009,323	標 準 税 収 入 額 等	2,043,141	2,090,016							
公債費	1,436,289	13.0	1,404,745	1,401,445	20.7	衛 生 費	2,318,874	21.0	44,310	1,531,888	標 準 財 政 規 模	6,619,087	6,743,208							
内 元 利 償 還 金	1,342,222	12.1	1,310,678	1,307,378	19.3	民 生 費	1,565,790	14.2	4,557	1,465,039	財 政 力 指 数	0.29	0.30							
内 一 時 借 入 金 利 子	94,061	0.9	94,061	94,061	1.4	農 林 水 産 業 費	68	0.0	-	68	実 質 収 支 比 率 (%)	0.9	0.9							
(義務的経費計)	4,064,777	36.7	3,401,938	3,355,849	49.5	商 工 業 費	1,343,500	12.1	572,407	573,078	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.2	18.2							
物件費	1,383,434	12.5	785,917	692,035	10.2	商 工 業 費	228,686	2.1	10,123	148,031	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維持補修費	9,863	0.1	7,695	7,643	0.1	衛 生 費	831,028	7.5	492,621	409,637	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.8	15.0							
補助費等	2,199,709	19.9	1,862,914	1,184,322	17.5	消 防 費	401,022	3.6	21,668	360,502	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	141.4	128.7							
うち一部事務組合負担金	566,156	5.1	566,156	498,899	7.3	教 育 費	818,116	7.4	90,589	668,731	積 立 財 政 調 査	1,478,780	2,016,742							
繰出金	1,351,116	12.2	1,224,656	1,026,589	15.2	災 害 復 旧 費	374,255	3.4	-	183,851	積 立 高 特 定 目 的 債	325,277	325,131							
積立金	47,016	0.4	44,543	-	-	公 債 費	1,436,361	13.0	-	1,404,817	現 在 高	2,017,956	2,100,032							
投資・出資金・貸付金	57,601	0.5	35,401	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	13,999,951	14,264,473							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	-							
投資的経費	1,947,496	17.6	488,216	1,785,280	25.3	歳 出 合 計	11,061,012	100.0	1,573,241	7,851,280	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	1,780,722	163,360							
うち人件費	26,092	0.2	12,155	6,266,438	88.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	再 差 引 収 支	1,256	-							
内 普 通 建 設 事 業 費	1,573,241	14.2	304,365	3,355,849	49.5	経 常 収 支 比 率	92.5 %	(96.5 %)	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,274	-							
うち補助	555,449	5.0	32,259	3,355,849	49.5	営 上 水 道	650,880	6.0	-	-	取 益 事 業 収 入 高	-	-							
うち単独	1,017,792	9.2	272,106	3,355,849	49.5	事 下 水 道	491,190	4.5	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	388,043	387,991							
内 災 害 復 旧 事 業 費	374,255	3.4	183,851	3,355,849	49.5	業 病 保 険 者 数 (人)	316,366	2.9	-	-	徴 収 現 行 計	99.2	96.7							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 介 護 サ ー ビ ス	72,200	0.7	-	-	合 計	99.2	96.7							
歳入	-	-	-	-	-	国民健康保険	176,409	1.6	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.0							
歳入合計	11,061,012	100.0	7,851,280	8,152,905	73.7	出 の 他	611,317	5.6	-	-	保 險 給 付 費	99.1	95.8							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

